

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第32期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
【会社名】	イメージ情報開発株式会社
【英訳名】	Image Information Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 代永 拓史
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門二丁目10番12号
【電話番号】	03(5733)5631

(平成19年5月7日から本店所在地 東京都港区新橋三丁目9番9号が上記のように移転しております。)

【事務連絡者氏名】	経営管理部 ジェネラルマネージャー 小宮山 久和
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門二丁目10番12号
【電話番号】	03(5733)5631
【事務連絡者氏名】	経営管理部 ジェネラルマネージャー 小宮山 久和
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	1,405,935	1,224,901	1,270,036	1,271,469	998,900
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	34,564	82,340	167,763	248,415	△119,743
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	9,142	42,624	89,432	149,275	△182,508
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	163,600	163,600	163,600	163,600	467,050
発行済株式総数 (株)	3,600,000	3,600,000	3,600,000	7,200	8,900
純資産額 (千円)	371,856	400,343	471,095	600,999	1,121,609
総資産額 (千円)	618,895	953,991	951,270	968,097	1,416,067
1株当たり純資産額 (円)	103.29	111.20	130.85	83,472.16	127,455.68
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	2,500.00 (—)	3,000.00 (—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	2.53	11.84	24.84	20,732.70	△20,901.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.1	42.0	49.5	62.1	79.2
自己資本利益率 (%)	2.4	11.0	20.5	27.8	△21.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	196.9	42.2	20.1	12.1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	247,332	23,800	178,659	△254,223
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△8,905	△133,600	52,819	△456,283
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	162,000	△298,000	△19,336	698,142
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	657,505	249,705	461,848	449,483
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	75〔6〕	70〔4〕	69〔5〕	67〔7〕	70〔4〕

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成17年7月14日付で、発行株式500株を1株とする株式併合を行っております。なお、第31期の1株当たり当期純利益は、株式併合が期首に行われたものとして計算しております。

- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第31期までの株価収益率については、当社株式は非上場でありましたので記載しておりません。なお、当社株式は平成18年4月21日付で、大阪証券取引所（ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」）に上場しております。
- 6 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、第28期及び第29期は持分法を適用する重要な関連会社が存在しないため記載しておりません。また、第30期から第32期は関連会社を有していないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和50年10月	東京都杉並区久我山3丁目45番19号において、イメージ情報開発株式会社設立
昭和51年4月	コンピュータデータとイメージデータを複合処理する事業を開始
昭和55年12月	本社事務所を東京都港区新橋に移転
昭和59年4月	システムインテグレーション業務に進出
昭和61年3月	メディア開発センターを開設
平成10年9月	商店街向けクレジット包括契約処理センター開設（協同組合銀座百店会向け運用開始）
平成16年4月	セキュリティサービス販売を開始
平成18年4月	個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項（JIS Q 15001）を満たす事業者として、プライバシーマークの認定を取得
平成18年4月	株式会社大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場

3 【事業の内容】

当社は、情報サービス業界において、ビジネスサービス、セキュリティサービス、システムインテグレーション（以下、「S I」という）サービスを主たる業務としております。業務改革や問題解決を進める企業に対し、I T戦略の支援からシステムの設計構築、運用保守、業務アウトソーシングまでの総合的なサービスを提供しております。

先端I Tを駆使した総合的サービスの提供により、顧客企業のビジネス戦略に沿った柔軟なシステム実現を特徴としております。

なお、個人情報保護法施行等により、市場における情報セキュリティの重要性が増したことから従来S Iサービス事業の一部であった、情報セキュリティコンサルティング、セキュリティソフトの販売等のサービスについて第30期よりセキュリティサービス事業として独立して管理しております。

(1) ビジネスサービス事業

クレジット関連の多岐にわたる業務ノウハウをもとに、顧客情報の管理、加工を中心とした様々な業務処理サービスを手掛けております。

以下は、主な業務内容であります。

- ・大手商店街向けクレジット&デビット処理センターの運用サービス
- ・チケット販売会社の会員管理
- ・クレジット会社のデータ変換処理
- ・集金代行処理
- ・大手ショッピングセンターのテナント管理代行

(2) セキュリティサービス事業

企業のセキュリティ対策に関する支援を行うサービスを提供しております。情報漏えい防止ソフト「セキュリティプラットフォーム」について、その製造元であるハミングヘッズ株式会社から販売代理権を取得しており、その販売・導入・保守・運用をセキュリティサービス事業の中核としております。

以下は、主な実績であります。

- ・セキュリティシステムの導入・保守・運用

(3) S I サービス事業

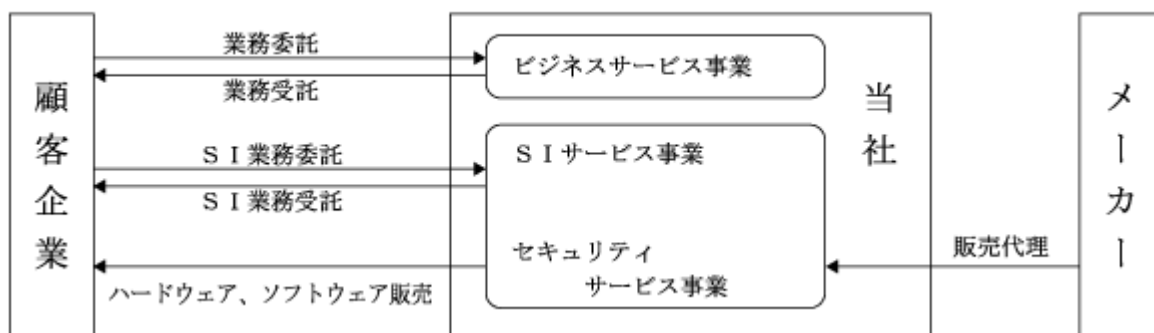
最先端 I T 技術の活用により、I T 戦略の支援からシステム構築、運用、保守までを総合的なサービスとして提供することで、顧客企業の業務改革・課題解決を支援しております。製造業や流通業、物流業、金融、クレジット会社等の業務支援を数多く手掛けております。

以下は、主な実績であります。

- ・クレジット 債権管理、顧客管理、販促支援、加盟店管理、コールセンター等
- ・製造 ネット販売、受発注管理、CRM、顧客管理、工程管理等
- ・通信 ネットモール、稟議書管理、回線見積り、通信料金プランシミュレーション等
- ・流通 ポイントカード、クレジット管理、テナント管理、求車/求貨管理等
- ・物流 ウエアハウスマネジメント等

事業の系統図は、次のとおりであります。

【事業系統図】



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
70 [4]	32.8	7.9	5,257

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度の概況

当事業年度における我が国経済は、企業業績の回復に伴い、設備投資に積極的な動きが見られ、また、雇用環境の改善や株式市況の好転などにより、景気回復への確かな歩みを見せてまいりました。

しかしながら、世界における経済の失速懸念や原油、鉄鋼をはじめとする原料・素材品の高騰は今日においても予断を許さない状況にあるといえます。

I T (情報技術) 関連分野においても、景気回復による I T 投資の復活はあるものの、製品デフレと原材料の高値継続の影響で厳しい環境に直面しております。

このような状況の中、当社は売上拡大と新規顧客獲得を図ってまいりましたが、セキュリティ市場の変化と既存顧客企業との取引減少により、売上高は998,900千円(前年同期比21.4%減)、営業損失は112,458千円(前年同期は営業利益258,637千円)、経常損失は119,743千円(前年同期は経常利益248,415千円)、当期純損失は182,508千円(前年同期は当期純利益149,275千円)となりました。

事業別の業績を示すと、次のとおりであります。

①ビジネスサービス事業

当事業においては、商店街及び商工会議所向けのサービスの充実を図り堅調に推移しましたが、従来のBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)業務が減少したため、売上高は134,948千円(前年同期比31.4%減)、売上総利益は68,047千円(前年同期比34.5%減)となりました。

②セキュリティサービス事業

当事業においては、大手企業の個人情報保護法対策が一巡し、大型案件の受注は減少したため、売上高は79,919千円(前年同期比65.6%減)、売上総利益は38,216千円(前年同期比69.3%減)となりました。

③S I サービス事業

当事業においては、新規顧客の開拓は堅調に推移しましたが、既存顧客との取引が減少したため、売上高は784,032千円(前年同期比6.8%減)、売上総利益は218,487千円(前年同期比34.6%減)となりました。

次事業年度の見通し

原油価格や為替の動向、海外情勢の変化等による、景気への不安材料はありますが、景気は堅調に推移するものと予想されます。当情報サービス産業におきましては、好調な企業業績に伴う法人のI T 投資への増加を背景に、業務システムへの投資の増加が期待されます。

このような環境の中で、セキュリティ対策支援、非接触光書込みシステム、物流システムを中心とした新規顧客の開拓と商店街等の団体向けサービスの拡充により、販売拡大を図ってまいります。

これにより、平成20年3月期の売上高は1,250百万円(前年同期比25.1%増)を計画しておりますが、一方販売拡大のための要員増、販売諸経費、研究開発費の増加等のコスト負担が発生するため、経常利益は45百万円を見込んでおります。

(2) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物は、前事業年度と比べ12,364千円減の449,483千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額が77,289千円、仕入債務の増加額が38,363千円、法人税等の支払が81,482千円あり、税引前当期純損失119,720千円となったことにより、前事業年度と比べ432,882千円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出400,317千円、投資有価証券の取得による支出40,888千円、敷金の支出41,255千円となり、敷金の返還額33,111千円が収入となりました。前事業年度と比べ509,103千円の支出が増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額18,000千円、上場関連による支出4,250千円、自己株式取得による支出26,019千円、新株式発行により収入が746,411千円増えたことにより、前事業年度に比べ717,478千円増加しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスサービス事業	134,948	68.5
セキュリティーサービス事業	79,919	35.0
S I サービス事業	788,198	104.7
合計	1,003,067	85.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスサービス事業	134,948	68.5	—	—
セキュリティーサービス事業	84,315	36.8	14,702	142.7
S I サービス事業	789,075	107.6	53,812	110.3
合計	1,008,340	87.0	68,515	116.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスサービス事業	134,948	68.5
セキュリティーサービス事業	79,919	34.3
S I サービス事業	784,032	93.2
合計	998,900	78.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
UFJニコス株式会社 (旧 日本信販株式会社)	253,033	19.9	81,008	8.1
沖電気工業株式会社	245,091	19.3	166,858	16.6

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社の経営方針である「革新による成長」「業務効率向上による収益性」を具現化し、確実に実行することが当社の最大の課題と位置づけ、事業活動を行ってまいります。

ビジネスサービス事業

新たに開拓した商工会議所ルートの全国展開が課題であります。そのため、会員向けサービスメニューの開発と営業体制の整備を行います。

収益性の確保を課題として固定費の増加を抑制するとともに、今後、業務量の増加が直接収益に結びつく体制づくりを目指します。

セキュリティサービス事業

市場ニーズの高い個人情報漏洩防止システムの販売、導入支援、保守の拡販を課題として、当該システムの特性にあった情報漏洩防止モデルの策定と販売体制の強化を行います。

S I サービス事業

これまで蓄積した業務ノウハウとソフトウェア資産を活用し、新規顧客への積極的な営業展開を行うことを課題として、営業体制を整備強化いたします。

システム設計、開発の効率化を狙い、「UMLによるJAVA Framework」の構築を進めております。また、社内エンジニアの教育を進め、当該フレームワークの利用を推進し、さらなる効率化を図ってまいります。

(注) 1 JAVA Frameworkとは、オブジェクト化したプログラムを順次追加・再利用していくことにより、システム設計・開発の効率化を狙った開発・実行環境のことです。

2 ビジネスサービス、セキュリティサービス、S I サービスの3事業は、平成19年3月期における当社の事業区分です。平成20年3月期では各事業区分を統合します。事業間の相乗効果を最大限に発揮し、顧客サービスの充実と効率的なサービス提供により売上拡大を図ります。

4 【事業等のリスク】

以下に当社の事業の状況、経理の状況等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、現時点で想定される主なものを記載いたしました。なお、本項に含まれる将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1) 事業環境について

近年、情報サービス業界をとりまく環境は、システムインテグレータ業界内部での競争や案件価格の低下傾向が深刻なものとなっております。当社の扱う情報システム関連の商品や支援サービスについても、今後競合製品や競合他社により同様の価格低下傾向が現れるものと思われれます。また、当業界のみならず、当社の主要顧客である信販業界におきましても、大手企業による寡占化の進行、異業種との合弁会社の設立や他業態からの参入など、事業環境は大きく変化しております。このような環境の下、我々の予想を越える市場環境の変化や価格競争が激化するなどの事態が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

2) 人材の確保や育成について

人材の新たな確保と育成は当社の成功には重要であり、人材の確保又は育成ができなかった場合には、当社の将来の成長、業績に影響を与える可能性があります。

3) システム構築における見積り違い及び納入・検収遅延等による業績への影響について

当社では、作業工程等に基づき発生コストを予測し見積りを行っておりますが、すべてのコストを正確に見積もることは困難であり、実績額が見積り額を超えた場合には、低採算または採算割れとなる可能性があります。また、顧客からシステム構築等を受託する場合、納期どおりにシステム等を納入することが求められますが、何らかの事情により、当初予定よりシステムの納入や検収が遅延した場合には、信用の低下や経費の増大等を招く恐れがあります。

当社においては、このようなリスクを回避するため、プロジェクト別の原価予測や工数管理を徹底することによって、業績への影響の軽減に努めておりますが、原価の変動や、納入又は検収の遅れが生じた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

4) ビジネスサービス業務の安定運用について

当社の主要サービスの一つに、顧客企業のBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)を実施するビジネスサービス業務があり、お預かりしたデータに対する加工等の処理において正確かつ安定した管理・運用が重要であると考えております。当社は業務運用上の不具合が発生しないように定期的に処理システムのメンテナンスや業務手順の見直し等の対策を講じておりますが、処理システムの障害、オペレーションミス等によって顧客が要求する水準での正確かつ安定した管理・運用が実現できなかったときには、業績に影響を与える可能性があります。

5) 機密情報及び個人のプライバシー情報の管理について

インターネット技術の発展により、利用者の利便性が格段に向上した一方、個人情報保護をはじめとしたセキュリティ管理が社会全般に厳しく問われるようになっており、平成17年4月からは個人情報保護法が施行されました。当社は一部業務において、顧客企業から個人情報を間接的に収集する機会があります。こうした問題に対し、当社の情報システムは、外部から不正アクセスができないようにファイアーウォール等のセキュリティ手段によって保護されています。また、プライバシー保護についても十分な対応を行っています。しかし、これらのデータベース上にある情報が何らかの形で外部に洩れたり、悪用されたりする場合、当社への損害賠償請求や当社の信用の低下等によって業績に影響を与える可能性があります。

6) 特定の取引先への依存について

- ① 当社の売上の8.1%はU F J ニコス株式会社、16.6%は沖電気工業株式会社に対するものであります。当該取引先の事業方針の変更がなされた場合、業績に影響を与える可能性があります。
- ② 当社の取り扱うセキュリティ関連ソフトウェア商品は、ハミングヘッズ社のセキュリティプラットフォームがほぼ100%となっております。同社とは販売代理店契約を締結しておりますが、その関係の変更・解消があった場合、もしくは同社の経営状態の動向により、業績に影響を与える可能性があります。

7) 業績の季節的変動について

当社の業績は、9月及び3月に売上が集中する傾向にあります。これは主に、システム構築の受託業務における納品を9月及び3月に行う割合が高いことが主たる理由であります。

また、9月及び3月に売上が集中するため、大口の検収が翌事業年度にずれこむ場合、業績に影響を与える可能性があります。

8) システム障害について

当社のサービスは通信ネットワークに依存しており、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバ機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害にあった場合、ソフトウェアに不具合が生じた場合などによりサービス提供が不可能となる可能性があります。ひとたび障害が発生し、当社のサービスへの信頼性の低下を招くような場合には、業績に影響を与える可能性があります。

9) 投資有価証券の状況について

当社グループは上場株式やIT関連を中心とした未公開企業の株式等を保有しており、株式市況の低迷や投資先の経営状況の悪化・破綻等により、保有する投資有価証券の評価額が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社が締結している重要な契約は、次のとおりであります。

相手先	契約内容	備考	契約期間
ハミングヘッズ株式会社	販売代理店契約	パッケージソフト	自 平成17年12月12日 至 平成18年12月11日
	再販売契約	テクニカルサポート	自 平成17年7月28日 至 平成18年7月27日

(注) 契約期間を経過した契約は、契約期間を自動更新中であります。

6 【研究開発活動】

当社は、様々な新技術が提唱される中で、その時点時点での技術的限界を見極め最適なシステム構築技術を顧客に提供するため、製造現場に根ざした基礎技術の改善と革新に努めます。それと同時に、市場が求める新サービスに注目し、当社顧客にいち早く当該サービスを提供できるよう応用技術の研究を実施しております。

そのため当社ではプロジェクト制により、研究開発活動を行っております。

① 研究開発費

研究開発費の総額は、87,800千円であります。

② 研究開発の内容

当社の研究開発活動は、前事業年度に引き続き、顧客に提供するサービスの品質向上及び製造効率向上を図った基礎技術の蓄積を行っていることに加え、現在顧客に提供しているサービスの幅を広げるため、新たなASPサービスのラインナップ拡充を図るための市場調査と基礎研究を行っております。当事業年度より、非接触光書込み技術に関して共同開発研究及び事業化に向けて研究開発を行っております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準にしたがって作成しております。この財務諸表を作成するにあたりまして、当事業年度末における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、繰延税金資産、法人税等調整額であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、異なる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

当事業年度の売上高は、998,900千円（前年同期比21.4%減）と、前年水準を下回りました。減少要因としては、ビジネスサービス事業においてBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）業務の減少、セキュリティサービス事業において大型案件の受注の減少、SIサービス事業において既存顧客との取引の減少により、全社としては前事業年度に比して売上高が減少となりました。

② 売上総利益

ビジネスサービス事業、セキュリティサービス事業、SIサービス事業において、全社の当事業年度の売上高減少に伴い、売上総利益を前事業年度より減少してしまった原因です。当事業年度において製造経費を削減してまいりましたが、売上総利益は324,750千円（前年同期比42.3%減）となりました。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、大証へラクレスへの上場により社内体制整備をするため新規、中途採用を積極的に行ったことから人件費が増加しております。共同研究開発による研究費の支払いがありましたので研究開発費が87,800千円（前年同期比295.9%増）になり、販売費及び一般管理費は437,209千円（前年同期比43.6%増）となりました。

④ 営業損益

人件費、上場等による関連費用、研究開発費の増加により、販売費及び一般管理費が大幅に増加し、売上総利益が販売費及び一般管理費を補うことができず、営業損失は112,362千円（前年同期は営業利益258,637千円）となりました。

⑤ 経常損益

当事業年度において、営業外収益として金融機関への定期預金の利息がありました。また営業外費用としては、金融機関からの借入れが無かったため金融費用がありませんでしたが、上場関連費用及び株式交付費が営業外費用に計上されております。これにより、経常損失は119,743千円（前年同期は経常利益248,415千円）となりました。

⑥ 税引前当期純損益

当事業年度において、投資有価証券の評価減、過年度売上高の修正損が計上されました。また過年度賞与引当金の見積計上額の修正により修正益が計上されております。これにより税引前当期純損失は119,720千円（前年同期は税引前当期純利益264,100千円）となりました。

⑦ 当期純損益

当事業年度において、繰延税金資産の取崩しにより法人税等調整額は61,968千円となりました。その結果、当期純損失は182,508千円(前年同期は当期純利益149,275千円)となりました。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,223,369千円となり、前事業年度末に比べ447,328千円(57.6%)増加いたしました。定期預金の増加により現金及び預金が387,952千円増加しました。売上の期末集中度により売掛金が45,559千円が増加し、受取手形30,607千円、仕掛品4,166千円が増加し、当事業年度の消費税納付額が還付等によりその他が12,003千円増加いたしました。前払い家賃が発生しないことにより前払費用が2,761千円減少しております。また、繰延税金資産は当事業年度において取崩しにより27,115千円減少いたしました。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は192,697千円となり、前事業年度末に比べ640千円(0.3%)増加いたしました。当事業年度において、おもに非上場株式の投資有価証券が増加したためであり、29,164千円増加いたしました。本社移転による敷金の資産計上額が8,157千円増加しております。また、繰延税金資産は当事業年度において取崩しにより33,609千円減少いたしました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は203,114千円となり、前事業年度末に比べ78,349千円(27.8%)減少いたしました。当事業年度の法人税等負担額が減少したため未払法人税等が78,667千円、消費税納付金額が還付により未払消費税等が20,187千円、賞与引当金の見積計上額が10,532千円、未払金が6,939千円それぞれ減少いたしました。また、買掛金は38,363千円増加いたしました。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は91,343千円となり、前事業年度末に比べ5,709千円(前年同期比6.7%)増加いたしました。退職給付引当金が5,709千円増加しております。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の残高は1,121,609千円となり、前事業年度末に比べ520,610千円増加いたしました。新株式発行により、資本金が303,450千円、資本剰余金が447,270千円増加いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、製造工程の効率化、研究開発機能の充実、セキュリティ機能の強化等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当事業年度における設備投資等の総額は7,375千円であります。そのうち、主なものは情報処理関連の機材5,116千円であります。

2 【主要な設備の状況】

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都港区)	全事業	本社機能 開発設備 通信設備 その他設備	—	9,778	3,734	—	13,512	65 〔3〕
名古屋開発センター (名古屋市中区)	全事業	開発設備	—	89	—	—	89	5 〔1〕
福利厚生施設 (群馬県嬬恋村他2 箇所)	—	保養施設	1,221	—	—	771 (35.3)	1,992	— 〔—〕

(注) 1 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 現在休止中の設備はありません。

3 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)	摘要
本社 (東京都港区)	本社機能 開発設備 通信設備 その他設備	41,940	賃借
名古屋開発センター (名古屋市中区)	開発設備	3,372	賃借

4 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都港区)	開発用ソフトウェア (SGR車両管理システム)	1式	5年	6,715	3,986
	開発用機器 (沖電気CTstage)	1台	5年	1,065	1,318
	開発用ソフトウェア (沖電気CTstage)	1式	5年		

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額	既支払額			
本社 (東京都港区)	全事業	本社機能 通信設備 その他設備	40,000	—	移転補償金	平成19年 4月	平成19年 6月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,600
計	35,600

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,900	8,900	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー ・マーケットー 「ヘラクレス」)	—
計	8,900	8,900	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月14日 (注) 1	△3,592,800	7,200	—	163,600	—	63,000
平成18年4月20日 (注) 2	1,700	8,900	303,450	467,050	447,270	510,270

(注) 1 株式併合(500:1)によるものであります。

2 平成18年4月20日を払込期日とする有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)により発行済株式総数が1,700株、資本金が303,450千円、資本準備金が447,270千円増加しております。
(発行価格480,000円、引受価額441,600円、発行価額357,000円、資本組入額178,500円)

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	5	9	10	1	—	565	590	—
所有株式数 (株)	—	509	133	3,601	3	—	4,654	8,900	—
所有株式数 の割合(%)	—	5.70	1.49	40.46	0.03	—	52.28	100.00	—

(注) 1 自己株式100株は、「その他の法人」に含まれております。

2 上記「その他の法人」には、保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社イメージ企画	東京都三鷹市井の頭1-13-10	3,060	34.38
代永 衛	東京都三鷹市	2,350	26.40
株式会社ファイン	大阪市中央区久太郎町3-4-30	261	2.93
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	200	2.24
代永 拓史	東京都三鷹市	200	2.24
株式会社みずほ銀行	東京都千代田内幸町1-1-5	200	2.24
中根 近雄	埼玉県さいたま市浦和区	150	1.68
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1-7-12	100	1.12
関口 茂晴	千葉県市川市	100	1.12
奈良 倫	東京都大田区	100	1.12
イメージ情報開発株式会社	東京都港区新橋3-9-9	100	1.12
計	—	6,821	76.64

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,800	8,800	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	8,900	—	—
総株主の議決権	—	8,800	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) イメージ情報開発株式会 社	東京都港区新橋3-9-9	100	—	100	1.12
計	—	100	—	100	1.12

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式100株(議決権100個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(18年11月14日)での決議状況 (取得期間18年11月15日～18年12月25日)	100	30,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	100	26,019
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	3,981
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	13
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	13

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	100	—	100	—

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3,000円としております。

内部留保資金については、今後予想される事業規模の拡大、新規事業開発等に、有効に活用してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月29日 定時株主総会決議	26,400	3,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	—	—	—	1,600,000
最低(円)	—	—	—	—	183,000

(注) 当社株式は、平成18年4月21日付けで大阪証券取引所市場(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	392,000	340,000	296,000	290,000	243,000	198,000
最低(円)	301,000	234,000	227,000	211,000	192,000	183,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)における株価を記載しております。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	—	代 永 衛	昭和19年11月3日生	昭和42年4月 大日本印刷株式会社入社 昭和43年12月 キヤノン株式会社入社 昭和46年3月 東洋オフィスメーション株式会社入社 マイクログループ統括マネージャー 昭和50年10月 イメージ情報開発株式会社設立 代表取締役社長就任 平成18年9月 代表取締役会長就任 (現)	(注)2	2,350
代表取締役 社長	—	代 永 拓 史	昭和45年10月1日生	平成6年4月 ノベル株式会社入社 平成10年7月 キヤノン株式会社入社 平成14年2月 フューチャーシステムコンサルティング株式会社入社 平成17年1月 当社入社 平成17年6月 取締役副社長就任 平成18年6月 代表取締役副社長就任 平成18年9月 代表取締役社長就任 (現)	(注)2	200
取締役	内部監査室 長	中 根 近 雄	昭和24年12月26日生	昭和48年4月 東洋オフィスメーション株式会社入社 昭和53年6月 当社入社 昭和58年6月 取締役開発営業部長就任 平成4年4月 取締役データセンター本部長就任 平成16年4月 取締役業務本部長就任 平成18年9月 取締役内部監査室長就任(現)	(注)2	150
取締役	ソリューション営業部 ジェネラル マネージャー	関 口 茂 晴	昭和26年3月12日生	昭和48年4月 東洋オフィスメーション株式会社入社 昭和55年10月 日本ワードプロセッサ株式会社入社 取締役営業部長 昭和61年8月 当社入社 営業部長 平成5年5月 取締役営業本部長就任 平成18年9月 取締役ソリューション営業部 ジェネラルマネージャー就任(現)	(注)2	100
取締役	B S 営業部 ジェネラル マネージャー	鹿 野 純 一	昭和26年5月16日生	昭和50年4月 株式会社イナハラ事務機 (現 株式会社イナハラ) 入社 昭和52年5月 当社入社 昭和52年10月 株式会社システム機器販売 (現 株式会社デンソーウェーブ) 入社 平成17年12月 当社入社 平成18年6月 取締役営業本部副本部長就任 平成18年9月 取締役B S 営業部 ジェネラルマネージャー (現)	(注)2	—
監査役 (常勤)	—	古 市 周 平	昭和14年11月14日生	昭和37年4月 神崎製紙株式会社(現 王子製紙 株式会社)入社 平成6年7月 シノムラ化学工業株式会社出向 参与総務部長 平成11年11月 同社移籍 常務取締役 平成14年4月 慶應義塾大学 講師(非常勤) 平成14年9月 監査役就任(現)	(注)3	20
監査役	—	細 川 一 雄	昭和17年1月17日生	昭和44年1月 キヤノン株式会社入社 平成9年7月 キヤノンアプテックス株式会社 (現 キヤノンファインテック株 式会社)移籍 平成15年9月 株式会社グローバルマイスター設 立 代表取締役就任 平成16年11月 監査役就任(現) 平成17年12月 株式会社グローバルマイスター代 表取締役退任	(注)4	—
計						2,820

- (注) 1 監査役古市周平及び細川一雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役古市周平の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役細川一雄の任期は、平成16年11月30日開催の臨時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役社長 代永 拓史は、代表取締役会長 代永 衛の二親等内親族であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主・投資家の皆様をはじめ、顧客、取引先、地域社会、従業員等の社内外のステークホルダーを視野におき、経営に対するチェック機能の強化、コンプライアンス体制及びリスク管理機能の充実ならびに適時・適切な情報提供を重要課題と認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

当社の取締役は5名、監査役は2名であり、うち1名が常勤監査役であります。

取締役会は原則として毎月開催し、重要な業務執行その他法定の事項についての決定を行っております。また、必要に応じ、適宜臨時取締役会を開催しております。

各監査役は、監査役会で定めた監査方針及び業務分担に従って、取締役会及びコンプライアンス委員会への出席、取締役からの営業の報告の聴取や重要な稟議決裁書類等の閲覧、さらには業務及び財産の調査等により、厳正に取締役の職務遂行をチェックしております。

②内部統制システムの整備の状況(内部監査及び監査役監査の状況)

内部監査に従事する部署として、他部門から独立した代表取締役直属の内部監査室を設置しております。人員は室長1名が専従し、内部監査規程に準拠して、原則年2回、必要に応じ行われる監査実施時には代表取締役に任命されたスタッフが自己監査を避けながら監査室長の指示のもと実査しております。

また監査役、監査法人とも連携しながら内部監査室が策定した年度監査計画に基づき、主として上期に重点監査、下期に業務監査、会計監査を実施しております。

上記に加え個人情報保護に関する業務監査を年2回、システム監査については外部監査人と連携して行っております。

当社は顧客のシステムやデータ等の情報資産を取り扱う機会が多く、ならびに当社の経営資源としての情報資産、特に個人情報をあらゆる脅威から保護し、開発・運用することが当社の経営課題ならびに内部統制に直結する重要な課題と認識しています。当社は、情報セキュリティに関して全社的な意思統一を図り、情報資産の適切な保護を徹底するために個人情報保護方針を定めております。個人情報保護監査責任者(内部監査室)は、個人情報保護方針ならびにその下位規定である細則に従って、全社各部門が個人情報保護対策を遵守しているかを定期的に監査し、改善指示ならびに必要に応じて改善策の指導を実施しております。

③会計監査の状況

当社は新日本監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。なお、当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士 関口 弘和氏

公認会計士 松尾 浩明氏

監査業務に係る補助者の人数

公認会計士 2名

会計士補等 5名

④社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法上の最低責任限度額をもって責任の限度とする契約を締結しております。社外監査役2名のうち、古市周平は当社株式を20株保有しております。なお、当社と両社外監査役との間に人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

⑤取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

⑥自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。

(2) リスク管理体制の整備状況

リスク管理の重要な要素であるコンプライアンスに関して、当社は法令等の規則を遵守することはもとより、自ら掲げる倫理規範を実践していくことが重要であるとの認識に立ち、コンプライアンスの推進母体としてコンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員は全社のコンプライアンス推進状況の把握と取締役会及び監査役会への報告を行うほか、法令等や行動規範に違反する行為に対処する使命と権限を持っています。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	56,865千円	
監査役を支払った報酬	3,448千円	(うち社外監査役報酬 3,448千円)
計	60,313千円	

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の新日本監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に	
規定する業務に基づく報酬	7,800千円
上記以外の報酬	一千円
計	7,800千円

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表については、アスカ監査法人により監査を受け、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第31期事業年度の財務諸表 アスカ監査法人

第32期事業年度の財務諸表 新日本監査法人

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		461,848		849,801		
2 受取手形		—		30,607		
3 売掛金		263,390		308,950		
4 商品		16,912		13,771		
5 仕掛品		—		4,166		
6 貯蔵品		220		182		
7 前払費用		6,256		3,494		
8 繰延税金資産		27,115		—		
9 その他		527		12,530		
貸倒引当金		△231		△135		
流動資産合計		776,040	80.2	1,223,369	86.4	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		3,129		3,129		
減価償却累計額		△1,854	1,274	△1,907	1,221	
(2) 工具器具及び備品		33,965		35,979		
減価償却累計額		△22,256	11,709	△26,112	9,867	
(3) 土地			771		771	
有形固定資産合計			13,754		11,859	0.8
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			4,454		3,734	
無形固定資産合計			4,454		3,734	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			68,719		97,883	
(2) 従業員長期貸付金			1,068		563	
(3) 繰延税金資産			33,609		—	
(4) 敷金及び保証金			42,265		50,423	
(5) 保険積立金			28,185		28,234	
(6) 貸倒引当金			△1		△0	
投資その他の資産合計			173,847		177,103	12.5
固定資産合計			192,057		192,697	13.6
資産合計			968,097		1,416,067	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1			78,277		116,640	
2			20,044		13,105	
3			17,121		16,447	
4			81,072		2,404	
5			20,187		—	
6			7,655		5,759	
7			2,895		5,259	
8			53,991		43,458	
9			218		38	
			281,464	29.1	203,114	14.3
II 固定負債						
1			85,634		91,343	
			85,634	8.8	91,343	6.5
			367,098	37.9	294,457	20.8
(資本の部)						
I 資本金 ※1						
			163,600	16.9	—	—
II 資本剰余金						
1		63,000			—	
			63,000	6.5	—	—
III 利益剰余金						
1		2,000			—	
2		370,588			—	
			372,588	38.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金						
			1,811	0.2	—	—
			600,999	62.1	—	—
			968,097	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1			—		467,050	33.0
2						
(1)		—		510,270		
			—		510,270	36.0
3						
(1)		—		2,000		
(2)						
		—		170,079		
			—		172,079	12.2
4			—		△26,019	△1.8
			—		1,123,380	79.4
II 評価・換算差額等						
1			—		△1,770	△0.1
			—		△1,770	△0.1
			—		1,121,609	79.2
			—		1,416,067	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,271,469	100.0		998,900	100.0
II 売上原価							
(1) 製品売上原価							
1 当期製品製造原価	※2	626,249			627,105		
製品売上原価		626,249			627,105		
(2) 商品売上原価							
1 商品期首たな卸高		44,988			16,912		
2 当期商品仕入高		54,252			43,904		
合計		99,240			60,816		
3 他勘定振替高	※3	161			—		
4 商品期末たな卸高		16,912			13,771		
商品売上原価		82,166	708,416	55.7	47,044	674,150	67.5
売上総利益			563,053	44.3		324,750	32.5
III 販売費及び一般管理費	※1,2		304,416	24.0		437,209	43.8
営業利益又は 営業損失(△)			258,637	20.3		△112,458	△11.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		80			817		
2 受取配当金		211			214		
3 受取手数料		156			350		
4 受取助成金		1,471			—		
5 その他		18	1,938	0.2	234	1,615	0.2
V 営業外費用							
1 新株発行費		5,159			—		
2 株式交付費		—			4,308		
3 上場関連費用		7,000			4,250		
4 その他		—	12,159	1.0	342	8,900	0.9
経常利益又は 経常損失(△)			248,415	19.5		△119,743	△12.0
VI 特別利益							
1 過年度賞与引当金戻入益		—			7,896		
2 固定資産売却益	※4	4,761			—		
3 貸倒引当金戻入益		1,278			96		
4 保険契約変更差益		21,895	27,935	2.2	—	7,992	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		12,251			6,900		
2 過年度売上高修正損		—	12,251	0.9	1,069	7,969	0.8
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			264,100	20.8		△119,720	△12.0
法人税、住民税 及び事業税		117,102			820		
過年度法人税等		6,246			—		
法人税等調整額		△8,523	114,825	9.1	61,968	62,788	△6.3
当期純利益又は 当期純損失(△)			149,275	11.7		△182,508	△18.3
前期繰越利益			221,312			—	
当期未処分利益			370,588			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	66,630	11.0	120,598	17.9
II 労務費		295,946	49.0	293,358	43.6
III 外注費		170,412	28.2	194,819	29.0
IV 経費		70,955	11.8	63,467	9.4
当期総製造費用		603,945	100.0	672,243	100.0
期首仕掛品たな卸高		65,143		—	
合計		669,089		672,243	
期末仕掛品たな卸高	—		4,166		
他勘定振替高	※2	42,839		40,972	
当期製品製造原価		626,249		627,105	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	3,608	4,053
ソフトウェア償却費	1,263	504
旅費交通費	5,761	8,077
通信費	6,269	5,845
不動産賃借料	30,277	27,247
リース料	11,169	7,600
消耗品費	4,770	1,906
保守費	5,518	5,759

消耗品費及び保守費については、前事業年度において経費総額の5%を超えたため、独立掲記しております。

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	22,176	10,568
営業支援費	20,663	30,403
計	42,839	40,972

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別個別原価計算であります。

③ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	163,600	63,000	63,000
事業年度中の変動額			
新株の発行	303,450	447,270	447,270
剰余金の配当			
当期純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	303,450	447,270	447,270
平成19年3月31日残高(千円)	467,050	510,270	510,270

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(千円)	2,000	370,588	372,588	—	599,188
事業年度中の変動額					
新株の発行					750,720
剰余金の配当(注)		△18,000	△18,000		△18,000
当期純損失		△182,508	△182,508		△182,508
自己株式の取得				△26,019	△26,019
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△200,508	△200,508	△26,019	524,192
平成19年3月31日残高(千円)	2,000	170,079	172,079	△26,019	1,123,380

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,811	1,811	600,999
事業年度中の変動額			
新株の発行			750,720
剰余金の配当			△18,000
当期純損失			△182,508
自己株式の取得			△26,019
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△3,581	△3,581	△3,581
事業年度中の変動額合計(千円)	△3,581	△3,581	520,610
平成19年3月31日残高(千円)	△1,770	△1,770	1,121,609

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目である。

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		264,100	△119,720
減価償却費		11,620	9,991
貸倒引当金の増加額(減少額:△)		△1,278	△96
賞与引当金の増加額(減少額:△)		8,589	△2,636
退職給付引当金の増加額		5,101	5,709
受取利息及び受取配当金		△292	△1,031
受取助成金		△1,471	—
新株式発行費		5,159	—
株式交付費		—	4,308
上場関連費用		7,000	4,250
固定資産売却益		△4,761	—
投資有価証券評価損		12,251	6,900
保険契約変更差益		△21,895	—
売上債権の減少額(増加額:△)		61,582	△77,289
たな卸資産の減少額(増加額:△)		93,057	△987
仕入債務の増加額(減少額:△)		△169,232	38,363
未払消費税等の減少額		—	△20,187
その他流動資産の減少額(増加額:△)		715	△11,950
その他流動負債の増加額(減少額:△)		5,679	△3,433
過年度賞与引当金戻入益		—	△7,896
過年度売上高修正損		—	1,069
その他		1,471	865
小計		277,397	△173,772
利息の受取額		272	1,031
法人税等の支払額		△99,010	△81,482
営業活動によるキャッシュ・フロー		178,659	△254,223

		前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△400,317
有形固定資産の取得による支出		△2,015	△5,116
無形固定資産の取得による支出		△336	△2,259
投資有価証券の取得による支出		△683	△40,888
その他固定資産の取得による支出		△47,619	—
その他固定資産の売却による収入		52,380	—
貸付金の回収による収入		51,104	504
敷金保証金の支払額		—	△41,255
敷金保証金の返還による収入		—	33,111
その他		△11	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー		52,819	△456,283
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式発行による収入		—	746,411
自己株式取得による支出		—	△26,019
新株発行に伴う支出		△336	—
上場関連支出		△1,000	△4,250
配当金の支払額		△18,000	△18,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△19,336	698,142
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額(減少額:△)		212,143	△12,364
VI 現金及び現金同等物の期首残高		249,705	461,848
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	461,848	449,483

⑤ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日平成18年 6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			370,588
II 利益処分額			
1 配当金		18,000	18,000
III 次期繰越利益			352,588

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 36～60年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 36～60年 工具器具及び備品 3～20年</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費は全額支出時の費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費は全額支出時の費用として処理しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 リース取引の処理方法	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>商品の評価方法は、従来、個別法によっておりましたが、当事業年度から、移動平均法に変更しております。</p> <p>この変更は、新しい商品購買管理システムの導入により、より適切な収益管理及び在庫評価を図ることを目的として行ったものであります。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、この変更は新システムを当下期に導入したため、当下期から実施いたしました。当中間期は従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合に比べ、当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は1,121,609千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「保険積立金」は、前事業年度は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「保険積立金」の金額は6,261千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)						
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">会社が発行する株式</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">28,800株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,200株</td> </tr> </table> <p>2 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,811千円であります。</p>	会社が発行する株式	普通株式	28,800株	発行済株式総数	普通株式	7,200株	<p>—————</p> <p>—————</p>
会社が発行する株式	普通株式	28,800株					
発行済株式総数	普通株式	7,200株					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">52,709千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">83,472千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">16,480千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">22,176千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td style="text-align: right;">20,663千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,878千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,955千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,400千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">2,348千円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">22,176千円</td> </tr> </table> <p>※3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア振替高</td> <td style="text-align: right;">161千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特許権</td> <td style="text-align: right;">4,761千円</td> </tr> </table>	役員報酬	52,709千円	給与手当	83,472千円	法定福利費	16,480千円	研究開発費	22,176千円	営業支援費	20,663千円	賞与引当金繰入額	18,878千円	退職給付費用	3,955千円	減価償却費	4,400千円	ソフトウェア償却	2,348千円		22,176千円	ソフトウェア振替高	161千円	特許権	4,761千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は68%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">60,313千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">97,387千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">20,011千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">87,800千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td style="text-align: right;">30,403千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,172千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,053千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,047千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">2,387千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">42,180千円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">87,800千円</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>—————</p>	役員報酬	60,313千円	給与手当	97,387千円	法定福利費	20,011千円	研究開発費	87,800千円	営業支援費	30,403千円	賞与引当金繰入額	13,172千円	退職給付費用	5,053千円	減価償却費	3,047千円	ソフトウェア償却	2,387千円	諸手数料	42,180千円		87,800千円
役員報酬	52,709千円																																														
給与手当	83,472千円																																														
法定福利費	16,480千円																																														
研究開発費	22,176千円																																														
営業支援費	20,663千円																																														
賞与引当金繰入額	18,878千円																																														
退職給付費用	3,955千円																																														
減価償却費	4,400千円																																														
ソフトウェア償却	2,348千円																																														
	22,176千円																																														
ソフトウェア振替高	161千円																																														
特許権	4,761千円																																														
役員報酬	60,313千円																																														
給与手当	97,387千円																																														
法定福利費	20,011千円																																														
研究開発費	87,800千円																																														
営業支援費	30,403千円																																														
賞与引当金繰入額	13,172千円																																														
退職給付費用	5,053千円																																														
減価償却費	3,047千円																																														
ソフトウェア償却	2,387千円																																														
諸手数料	42,180千円																																														
	87,800千円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,200	1,700	—	8,900

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株式発行による増加 1,700株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	100	—	100

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会の決議による増加 100株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	18,000	2,500	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,400	3,000	平成19年3月31日	平成19年7月2日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金 461,848千円	現金及び預金 849,801千円
現金及び現金同等物 461,848千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △400,317千円
	現金及び現金同等物 449,483千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	20,000	20,000	40,000	取得価額相当額	4,607	20,516	25,123
減価償却累計額相当額	17,916	12,333	30,249	減価償却累計額相当額	2,073	16,565	18,638
期末残高相当額	2,083	7,666	9,750	期末残高相当額	2,534	3,950	6,484
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			6,428千円	1年内			5,038千円
1年超			3,986千円	1年超			265千円
合計			10,414千円	合計			5,304千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			9,900千円	支払リース料			7,780千円
減価償却費相当額			8,999千円	減価償却費相当額			7,108千円
支払利息相当額			656千円	支払利息相当額			316千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	8,915	11,970	3,054
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	8,915	11,970	3,054
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	—	—	—
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	8,915	11,970	3,054

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	56,749

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について、その発行会社の財政状態等を鑑み12,251千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、事業年度末における純資産価値が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	9,604	7,834	△1,770
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	9,604	7,834	△1,770
合計	9,604	7,834	△1,770

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	90,049

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について、その発行会社の財政状態等を鑑み6,900千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、事業年度末における純資産価値が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度を採用しております。
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 85,634千円 退職給付引当金 85,634千円	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 91,343千円 退職給付引当金 91,343千円
3 退職給付費用に関する事項 ① 勤務費用 11,202千円 ② 退職給付費用 11,202千円	3 退職給付費用に関する事項 ① 勤務費用 14,048千円 ② 退職給付費用 14,048千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等 については該当はありません。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 5,089千円</p> <p>賞与引当金 21,974千円</p> <p>貸倒引当金 51千円</p> <p>退職給付引当金 34,853千円</p> <p>その他 一千円</p> <p>繰延税金資産合計 61,968千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,243千円</p> <p>繰延税金負債合計 1,243千円</p> <p>繰延税金資産の純額 60,725千円</p> <p>うち「流動資産」計上額 27,115千円</p> <p>うち「投資その他の資産」計上額 33,609千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%</p> <p>住民税均等割等 0.1%</p> <p>同族会社に対する留保金課税 1.1%</p> <p>過年度法人税等 1.0%</p> <p>その他 0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5%</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 811千円</p> <p>賞与引当金 17,687千円</p> <p>投資有価証券評価損 2,808千円</p> <p>退職給付引当金 37,176千円</p> <p>その他 9,955千円</p> <p>繰延税金資産小計 68,440千円</p> <p>評価性引当額 △68,440千円</p> <p>繰延税金資産合計 一千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>繰延税金負債合計 一千円</p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 83,472円16銭	1株当たり純資産額 127,455円68銭
1株当たり当期純利益 20,732円70銭	1株当たり当期純損失 20,901円15銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純損失の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 149,275千円	損益計算書上の当期純損失 182,508千円
普通株式に係る当期純利益 149,275千円	普通株式に係る当期純損失 182,508千円
<p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません</p>	<p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません</p>
普通株式の期中平均株式数 7,200株	普通株式の期中平均株式数 8,732株
<p>平成17年7月14日付で株式500株につき1株の株式併合を行っております。 なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額 65,429円94銭	
1株当たり当期純利益 12,421円11銭	
<p>なお、潜在株式潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(公募増資に関する事項)</p> <p>平成18年 3月17日及び平成18年 3月31日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成18年 4月20日に払い込みが完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年 4月20日付で資本金は467,050千円、発行済株式総数は8,900株となっております。</p> <p>① 発行新株式の 種類及び数 : 普通株式1,700株</p> <p>② 募集方法 : ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき480,000円</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき441,600円</p> <p>この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき357,000円</p> <p>⑥ 発行価額の総額 : 606,900千円</p> <p>⑦ 払込金額の総額 : 750,720千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 : 303,450千円</p> <p>⑨ 払込期日 : 平成18年 4月20日</p> <p>⑩ 配当起算日 : 平成18年 4月 1日</p> <p>⑪ 資金の使途 : データセンター機能の強化及び拡充等</p>	—

⑥ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
ハミングヘッズ株式会社	200	50,000
日本複合医療施設株式会社	111	33,300
沖電気工業株式会社	34,511	7,834
株式会社ピー・ビーシステムズ	200	6,749
計	35,022	97,883

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,129	—	—	3,129	1,907	53	1,221
工具器具及び備品	33,965	5,116	3,103	35,979	26,112	6,958	9,867
土地	771	—	—	771	—	—	771
有形固定資産計	37,865	5,116	3,103	39,879	28,019	7,011	11,859
無形固定資産							
ソフトウェア	17,965	2,259	3,376	16,849	13,115	2,980	3,734
無形固定資産計	17,965	2,259	3,376	16,849	13,115	2,980	3,734
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具及び備品	本社	
	情報処理関連の機材	5,116千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	232	136	—	232	136
賞与引当金	53,991	43,458	46,095	7,896	43,458

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、前期末における計上相違額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,170
預金	
当座預金	31,006
普通預金	117,127
定期預金	700,495
計	848,630
合計	849,801

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ビワ・コミュニケーションズ(株)	30,607
合計	30,607

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月満期	577
平成19年5月満期	577
平成19年6月満期	577
平成19年7月満期	577
平成19年8月満期	577
平成19年9月以降満期	27,720
合計	30,607

③ 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エヌ・ティ・ティエムイー	49,239
沖電気工業株式会社	39,546
UFJニコス株式会社	33,899
キャノンマーケティングジャパン株式会社	33,130
パナソニックSSエンジニアリング株式会社	26,250
その他	126,884
合計	308,950

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\left(\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100\right)$	滞留期間(日) $\left(\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}\right)$
263,390	1,062,619	1,017,060	308,950	76.7	98.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

品目	金額(千円)
LogiStream	10,200
ProLiant ML350	1,145
Sepライセンス	1,125
その他	1,301
合計	13,771

⑤ 仕掛品

品名	金額(千円)
集計サーバデータ連携	1,076
初期延滞回収モデル実装	1,464
その他	1,624
合計	4,166

⑥ 貯蔵品

区分	金額(千円)
その他	182
合計	182

2 流動負債

① 買掛金

相手先	金額(千円)
沖電気工業株式会社	46,943
カマック株式会社	14,828
株式会社エス・エル・シー	12,001
ハミングヘッズ株式会社	7,630
株式会社デンソーウェーブ	6,639
その他	28,597
合計	116,640

② 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	91,343
合計	91,343

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.image-inf.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正報告書(有価証券届出書及びその添付書類の訂正届出書)を平成18年4月3日及び平成18年4月12日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第31期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度 第32期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月20日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成18年12月13日及び平成19年1月5日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

イメージ情報開発株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 田 中 大 丸 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 法 木 右 近 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。また、商品の評価方法を従来の個別法から移動平均法に変更している。
- 「重要な後発事象」に公募増資に係る後発事象が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月29日

イメージ情報開発株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 関 口 弘 和 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 浩 明 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。